



本件照会先

石井 ヤニサ(主任研究員)
帝国データバンク
東京支社情報統括部
03-5919-9343(直通)
情報統括部: keiki@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/05/28

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

企業の 57.4%が 設備投資を計画、 先行き不安で 2 年連続低下

「コスト高」や「トランプ関税」に対する懸念多く

2025 年度の設備投資に関する企業の意識調査

SUMMARY

2025 年度に設備投資計画が『ある』企業の割合は前年比 1.3 ポイント減の 57.4%となり、2 年連続で低下した。予定している設備投資の内容は「設備の代替」が 6 割で最も多く、「既存設備の維持・補修」が 3 割台が続いた。主な資金調達方法は「自己資金」が 5 割超で最も高く、金融機関からの借入れは 3 割だった。他方、設備投資を「予定していない」企業は前年比 1.3 ポイント増の 34.4%に達し、その半数近くが「先行きが見通せない」ことを理由にしている。

※株式会社帝国データバンクは、全国 2 万 6,590 社を対象に「設備投資」に関するアンケート調査を実施した。

なお、設備投資に関する調査は 2017 年 4 月以降、毎年 4 月に実施、今回で 9 回目

調査期間: 2025 年 4 月 16 日～4 月 30 日(インターネット調査)

調査対象: 全国 2 万 6,590 社、有効回答企業数は 1 万 735 社

企業の 57.4%で設備投資の計画が『ある』、1.3pt ダウン 2 年連続で前年を下回る

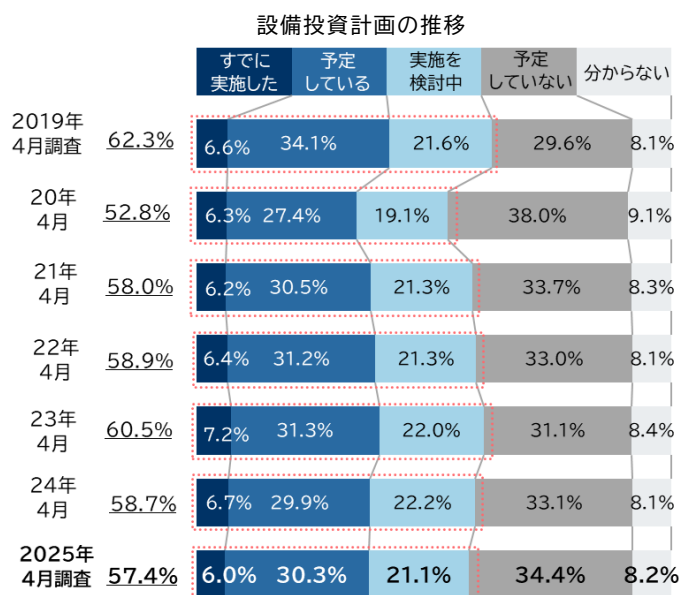
2025 年度(2025 年 4 月～2026 年 3 月)に設備投資を実施する予定(計画)があるか尋ねたところ、設備投資計画が『ある』(「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)と回答した企業は前年(2024 年度の設備投資計画、2024 年 4 月に実施)から 1.3 ポイント減の 57.4%となり、2 年連続で低下した。

他方、設備投資を「予定していない」企業は 34.4%で、前年から 1.3 ポイント上昇した。

2025 年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業では、設備投資予定額は平均で 1 億 2,429 万円¹となり、前年(1 億 2,705 万円)から 276 万円減少した。

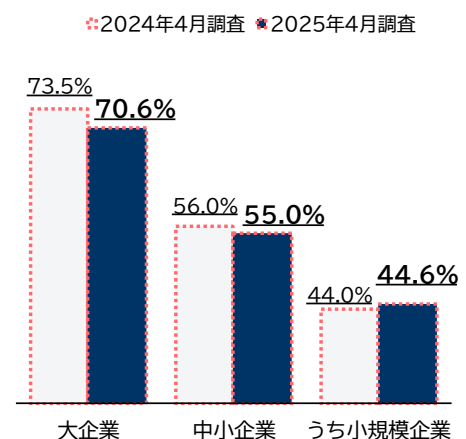
設備投資の予定(計画)が『ある』企業の割合を規模別にみると、「大企業」は 70.6%と 7 割台を維持した一方で、「中小企業」は 55.0%、うち「小規模企業」は 44.6%となっており、規模が小さくなるほどその割合が小さい傾向が続いている。

企業の設備投資計画



注1:小数点以下第2位を四捨五入しているため、必ずしも100とならない。また、内訳も必ずしも一致しない
注2:下線の値は設備投資計画が『ある』(赤枠が指す「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)割合

設備投資計画『ある』割合～規模別～



設備投資の予定(計画)が『ある』企業からは、「人材不足を補うために、勤怠管理や業務日報のデジタル化を進めている。また、システム導入による作業の標準化で属人化を防ぎ、効率化と品質維持の両立を目指している」(メンテナンス・警備・検査)といったコメントがあがった。

他方で、設備投資を「予定していない」企業からは、「今後の見通しが立てづらい状況では零細企業にとって設備投資は行えるものではない。一歩間違えば倒産につながる」(建設)といった厳しい声のほか、「2024 年度に業務用 PC やサーバーなどの入れ替えを行ったため、今年度は投資する予定はない」(機械・器具卸売)などの声が寄せられた。

¹ 各選択肢の中間値に各回答者数を乗じて加算したものを全回答者数で除して算出した(ただし、「分からない」は除く)

「設備の代替」が 60.8%で突出 大企業の半数近くが「デジタル投資」を計画

2025 年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業に対し、予定している設備投資の内容について尋ねたところ、入れ替えや交換、更新など「設備の代替」が 60.8%と、調査を開始した 2017 年度以降初めて 60%を上回り、トップとなった(複数回答、以下同)。

次いで、「既存設備の維持・補修」(30.7%)や省人化なども含む「省力化・合理化」(25.8%)、「DX(デジタルトランスフォーメーション)」(20.9%)、AI など「情報化(IT 化)関連」(20.3%)が続いた。なお、「DX」「情報化(IT 化)関連」のいずれかを選択した、『デジタル投資』を検討している企業は 32.8%となった。なかでも「大企業」における割合は 48.1%と半数近くにのぼり、「中小企業」(29.4%)を 18.7ポイント上回った。資金余力が比較的乏しい中小企業においては、「設備投資は継続かつ積極的に行っていきたいが、PC やソフトウェアなどすべてにおいて価格改定があるので中小企業には難しい一面もある」(専門サービス)など、設備の価格上昇が投資の足かせとなっている様子がうかがえた。

予定している設備投資の内容 ～上位 10 項目～(複数回答)

		2025年度設備投資の内容 (2025年4月調査)		
		全体	大企業	中小企業
1	設備の代替(入れ替えや交換、更新など)	60.8	60.1	60.9
2	既存設備の維持・補修	30.7	36.1	29.4
3	省力化・合理化(省人化なども含む)	25.8	31.8	24.5
4	DX(デジタルトランスフォーメーション)	20.9	31.3	18.5
5	情報化(IT化)関連(AIなど)	20.3	31.0	17.8
6	増産・販売力増強(国内向け)	15.8	17.2	15.5
7	事務所等の増設・拡大(建替え含む)	15.2	22.5	13.6
8	新製品・新事業・新サービス	13.7	13.0	13.8
9	省エネルギー対策(燃費改善、環境対策、脱炭素化対応など)	8.4	10.9	7.9
10	研究開発(R&D)	6.2	10.5	5.2

注1: 網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

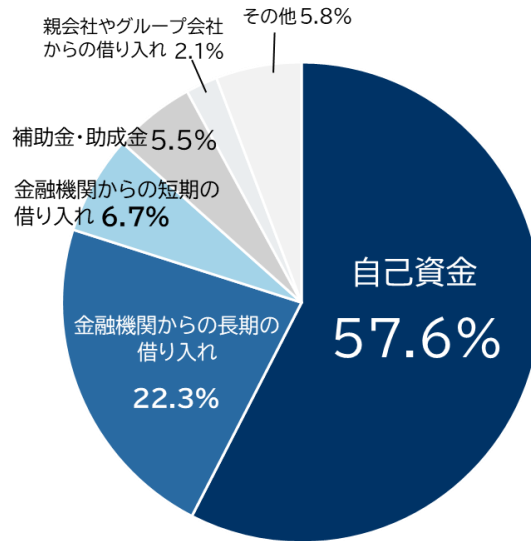
注2: 母数は2025年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業6,160社

主な資金調達方法、「自己資金」が 57.6%でトップ、 金融機関からの借入れが 3 割で続く

2025 年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業に対して、主な資金調達方法を尋ねたところ、「自己資金」が 57.6%で最も高かった。他方、金融機関からの「長期の借入れ」(22.3%)や「短期の借入れ」(6.7%)といった、金融機関からの調達は 29.0%と 3 割を切る結果となった。

また、「補助金・助成金」は 5.5%とわずかであるが、「中小企業」は 6.4%、うち「小規模企業」は 8.5%と、規模の小さな企業での活用が目立った。しかし、企業からは「地方の中小企業においては、補助金ありきの設備投資となっている。最近は補助率が低下していて、自己資金の負担が大きいため、どうしても消極的にならざるを得ない」(機械製造)といった補助率や対象範囲について厳しい声が複数寄せられた。

主な資金調達方法



注1:母数は2025年度の設備投資が『ある』と回答した企業6,160社

注2:「その他」は、「取引先などからの借入れ」「社債等による直接調達」「クラウドファンディング」「未定」「分からない」「未回答」も含む

設備投資を行わない理由、「先行きが見通せない」が47.9%でトップ 特に中小企業で今後への不安の声多く

2025 年度に設備投資を「予定していない」企業に対して、設備投資を行わない理由を尋ねたところ、「先行きが見通せない」が47.9%で最も高く、前年からの上昇幅(+3.8ポイント)が最も大きい項目となった(複数回答、以下同)。

以下、「現状で設備は適正水準である」(25.2%)が2割台、「投資に見合う収益を確保できない(コスト上昇は含まない)」(15.4%)、「借入れ負担が大きい」(15.0%)、「手持ち現金が少ない」(14.2%)、「設備投資にかかるコストの上昇」(12.1%)、「自社に合う設備が見つからない」(11.9%)、「人件費の高騰による利益率の低下」(11.2%)が1割台で続いた。

規模別に比較すると、「中小企業」では、「先行きが見通せない」が「大企業」より15.7ポイント高いほか、「借入れ負担が大きい」「手持ち現金が少ない」も5ポイント以上上回っており、先行きと資金面に対する強い不安がうかがえた。

設備投資を予定していない理由 ～上位10項目～(複数回答)

		2025年度予定していない理由 (2025年4月調査)			2024年度 (2024年4月調査)
		全体	大企業	中小企業	全体
1	先行きが見通せない	↑ 47.9	33.5	49.2	44.1
2	現状で設備は適正水準である	↓ 25.2	36.1	24.2	26.9
3	投資に見合う収益を確保できない(コスト上昇は含まない)	- 15.4	16.0	15.3	-
4	借入れ負担が大きい	↑ 15.0	7.7	15.6	13.8
5	手持ち現金が少ない	↑ 14.2	6.1	14.9	13.5
6	設備投資にかかるコストの上昇	- 12.1	10.9	12.2	-
7	自社に合う設備が見つからない	↓ 11.9	11.2	12.0	13.4
8	人件費の高騰による利益率の低下	- 11.2	9.6	11.4	-
9	すでに投資を実施した	↓ 9.9	18.2	9.2	11.2
10	金利引き上げの影響	- 8.6	5.4	8.9	-

注1:網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

注2:母数は2025年度の設備投資について、「予定していない」と回答した企業3,696社。2024年4月調査は3,720社

注3:矢印は、各項目について2024年度より増加(減少)していることを示す

まとめ

本調査の結果、2025 年度は企業の 57.4%が設備投資の予定(計画)が『ある』としているが、その割合は 2 年連続で低下した。企業規模間では前年に続いて差異が表れており、規模が大きくなるほど設備投資に積極的な姿勢がみられている。具体的な投資内容は、設備の代替など更新需要のほか、深刻化している人手不足への対応や業務効率化を目的とした省力化投資およびデジタル投資関連も上位に並んだ。一方で、新規投資・増産投資は低水準にとどまっている。

他方で、設備投資を「予定していない」企業は前年から上昇して 34.4%となり、その半数近くが「先行きが見通せない」ことを理由にしている。また、設備投資予定の有無にかかわらず、原材料価格の高止まりなどを背景とした設備投資にかかるコストの上昇や、金利の上昇傾向などに対する懸念の声が多く寄せられた。その影響で設備投資の規模を縮小せざるを得なくなったケースがみられるほか、今後の設備投資の見送りの可能性も言及されている。さらに、「米国の関税問題が解決しなければ、計画ができない」(鉄鋼・非鉄・鋳業)のほか、「新規工場用地の購入並びに既存工場の改築を予定しているが、米国関税の動向次第では投資時期を延期する可能性もある」(メンテナンス・警備・検査)など、「トランプ関税」が設備投資の足かせとなった様子や、今後の設備投資に影響を与えることを懸念するコメントも多数あがった。

設備投資を取り巻く環境が良好といえない状況が続くなか、補助金の補助率や対象範囲の拡大など、制度の充実を希望する声は少なくない。設備投資に対する慎重な姿勢の影響が景気の動向に強く表れる前に、国には多岐にわたる支援策・促進策の強化が求められよう。

<参考> 企業からの声

企業からの声	業種 51 分類
設備投資の内容	
人員不足の工場で、閑散期に作りだめするため倉庫を増設する	化学品製造
人材不足もあり、人手が掛からない自動化設備の導入を実施する。また競争力強化のために最新の設備導入も行う予定	機械製造
現状の継続商品を販売しては、販売単価を上げることができないので、新商品や既存商品のバージョンアップをする。そのためには新しい設備を導入する必要がある	繊維・繊維製品・服飾品卸売
既存の設備の老朽化に対する投資や省エネルギー投資を増やしている。また、人手不足を補うため 1 つでも 2 つでも工程が削減できるよう、省人化関連投資を考えなくてはならない	紙類・文具・書籍卸売
省力化のためオフィスの改装および販売システムのカスタマイズを実施した	機械・器具卸売
設備投資の予定がない理由や課題	
人件費と働き方改革で、利益率が大幅に低下しており、設備投資による効果が出るまでの体力が会社にはないと判断する企業が多い	建設(鉄筋工事)
設備投資にかかるコストや借入金利が上昇している状況にて、新たな設備投資は慎重にならざるを得ない	建設(土工・コンクリート工事)
物価上昇、賃上げ、エネルギー価格の高騰に対して販売価格の見直しがほとんどできず、収益を圧迫しているうえに仕事量も減っている。入れ替え時期をとうに過ぎた設備があるが、適当な補助金がなく、あったとしても設備が高額すぎて補助金だけでは賄えず、投資決断ができない	鉄鋼・非鉄・鋳業
昭和から稼働している工場なので、設備の老朽化は避けられない。少しずつ更新を進めているが、建物になると金額も大きく零細企業には厳しい。助成金などは「新築、新設備」が中心とみられるが、「設備更新」に対する支援も行っていない	建材・家具・窯業・土石製品製造
設備投資にかかる費用の増大によって計画の変更や縮小を余儀なくされる事態となっている。金利負担について現状は許容範囲内ではあるが、今後の動向次第で計画の見直し、または中止も検討する必要が出てくるかもしれない	化学品製造
不確実性ばかりが増すなかでのチャレンジはリスクが高い	繊維・繊維製品・服飾品卸売
設備の価格が上昇していて、投資意欲が湧かない	運輸・倉庫
補助金の対象範囲が狭まっており、市中金利も上昇しているため中小企業にとっては投資環境が悪化している	旅館・ホテル

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万6,590社、有効回答企業1万735社、回答率40.4%)

(1) 地域

北海道	488	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,169
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	775	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,713
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	869	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	732
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,151	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	385
北陸(新潟 富山 石川 福井)	551	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	902
		合 計	10,735

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産		112	小売 (894)	飲食料品小売業	143
金融		165		繊維・繊維製品・服飾品小売業	71
建設		1,601		医薬品・日用雑貨品小売業	65
不動産		436		家具類小売業	28
製造	飲食料品・飼料製造業	293		家電・情報機器小売業	74
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	108		自動車・同部品小売業	135
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	179		専門商品小売業	289
	パルプ・紙・紙加工品製造業	77		各種商品小売業	74
	出版・印刷	168	その他の小売業	15	
	化学品製造業	323	運輸・倉庫	424	
	(2,482)	鉄鋼・非鉄・鋳業	435	サービス (2,279)	飲食店
機械製造業		423	電気通信業		13
電気機械製造業		267	電気・ガス・水道・熱供給業		17
輸送用機械・器具製造業		85	リース・賃貸業		93
精密機械・医療機械・器具製造業		64	旅館・ホテル		90
その他製造業		60	娯楽サービス		104
卸売		飲食料品卸売業	313		放送業
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	143	メンテナンス・警備・検査業		296
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	258	広告関連業	112	
	紙類・文具・書籍卸売業	111	情報サービス業	501	
	化学品卸売業	213	人材派遣・紹介業	88	
	再生資源卸売業	47	専門サービス業	404	
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業	227	医療・福祉・保健衛生業	102	
	機械・器具卸売業	714	教育サービス業	45	
	その他の卸売業	282	その他サービス業	273	
				その他	34
			合 計	10,735	

(3) 規模

大企業	1,617	15.1%
中小企業	9,118	84.9%
（うち小規模企業）	(3,665)	(34.1%)
合 計	10,735	100.0%
（うち上場企業）	(200)	(1.9%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ 「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または 「従業員数300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ 「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または 「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ 「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または 「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ 「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または 「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング